

中村会計だより 4月号



平成31年度税制改正大綱について

平成31年度税制改正大綱が平成30年12月21日に閣議決定し、これを踏まえ平成31年2月5日に税制改正関連法案が国会に提出されました。平成31年3月中には可決成立する見通しで、中村会計だよりが発行される頃には施行されているのではないかと考えられます。

さて、今回の税制改正では、どのような改正が行われるのでしょうか？ご覧の皆様に直接関係がありそうな内容を抜粋して概要をお知らせしたいと思います。

【個人所得課税】

住宅ローン控除の拡充

消費税率10%が適用される住宅取得等について、控除期間を3年延長する。(現行10年 13年)

ふるさと納税制度の見直し

過度な返礼品を送付し、制度の趣旨を歪めているような団体については、ふるさと納税(特例控除)の対象外にすることができるよう制度の見直しを行う。

子どもの貧困に対応するための個人住民税の非課税措置

子どもの貧困に対応するため、事実婚状態でないことを確認した上で支給される児童扶養手当の支給を受けており、前年の合計所得金額が135万円以下であるひとり親に対し、個人住民税を非課税とする措置を講ずる。



【資産課税】

個人事業者の事業承継税制の創設等

新たな個人事業者の事業承継税制を、10年間の時限措置として創設する。

(現行の事業用小規模宅地特例との選択適用)

- ・事業用の土地、建物、機械等について、適用対象部分の課税価格の100%に対応する相続税・贈与税額を納税猶予する。
- ・法人の事業承継税制に準じた事業継続要件の設定等により制度の適正性を確保する。

現行の事業用小規模宅地特例について、相続前3年以内に事業の用に供された宅地を原則として除外する適正化を行う。

【法人課税】

中堅・中小企業による設備投資等の支援

- ・中小企業者等の法人税の軽減税率の特例及び中小企業向け投資促進税制の延長等を行う。
- ・地域未来投資促進税制について、高い付加価値創出に係る要件を満たす場合に特別償却率を50%(現行：40%)、税額控除率を5%(現行：4%)に引き上げる等の見直しを行う。
- ・中小企業の事業活動に災害が与える影響を踏まえて事前防災を促進する観点から、事業継続力強化計画(仮称)に基づく防災・減災設備への投資に係る特別償却制度を創設する。



【消費課税】

車体課税の見直し

・令和元年 10 月 1 日以後に新車新規登録を受けた自家用乗用車（登録車）から、小型自動車を中心に全ての税率区分において、自動車税の税率を引き下げる。

・自家用乗用車（登録車）に係る環境性能割の税率等の適用区分を見直す。
・環境性能割の導入を契機に自家用乗用車（登録車及び軽自動車）に係るグリーン化特例（軽課）の適用対象を電気自動車等に限定する。（令和 3 年 4 月 1 日以後から適用）

- ・エコカー減税（自動車取得税・自動車重量税）の軽減割合等を見直す。
- ・自動車取得時の負担感を緩和するため、令和元年 10 月 1 日から令和 2 年 9 月 30 日までの間に取得した自家用乗用車（登録車及び軽自動車）について、環境性能割の税率を 1 % 分軽減する。

等々...

国会にて可決成立すれば詳細が見えてくると思われます。詳細が分かり次第、事務所通信税制改正特集号でご案内いたします。

QR コード決済が、キャッシュレス社会の主役になるかも？

軽減税率やカード決済のポイント制度は、消費者にとっては税負担が減るので喜ばしいことですが、大手のスーパーやコンビニなどはすぐに対応できるとしても、中小の小売店はクレジットカードや電子マネーの決済端末を導入するコスト、決済ごとに発生する手数料コストなど、頭の痛い課題が多いのも事実です。そんな中小の小売店にとって、希望の光となりそうなのが「QR コード決済」です。

「QR コード決済」とはスマホアプリもしくは店側の QR コードを読み取ることで、紐づけられたクレジットカードや金融機関の口座、プリペイド方式の場合はチャージした残高から支払うことができるサービスです。

最大のメリットは導入コストがほとんどかからないこと。キャッシュレス先進国の中国では、屋台のメニューの横に QR コードを印刷した紙を 1 枚置いておけば、勝手にお客さんが読み取って決済してくれるので、高額なレジや専用端末は必要ありません。

現在国内で、QR コード、もしくはバーコードを使ったキャッシュレス決済サービスを提供しているのは、LINE Pay、楽天 Pay、Origami Pay、d 払い、Amazon Pay などがあります。平成 30 年 10 月よりサービスを開始した PayPay はヤフーとソフトバンクのスマホ決済サービスで、インドで最大 3 億人以上の利用者のいる「Paytm」や中国の「Alipay」とも連携しており、観光客などから多くの関心を呼んでいます。



QR コード決済にはユーザーがアプリに表示された QR コードを提示して、店舗側のレジでスキャンする「店舗読取方式」と、店舗側が QR コードを提示して、ユーザーがアプリでスキャンする「ユーザー読取方式」があります。

PayPay はこの 2 つの読取方式を加盟店に提供しています。

また、PayPay では加盟店向けに、ユーザー読取方式に限り、初期導入費と入金手数料を無料、決済手数料はサービス開始日から 3 年間無料を実施。店舗側は PayPay が用意した QR コードが印刷された紙を店に置いておくだけで決済ができ、導入・維持の負担が少ないので、中小の小売店が導入しやすいのが特徴です。屋台のラーメンの支払いを PayPay で簡単に済ませるような日が来るかもしれません。